実施	平成28年度

事務事業事後評価表

≪基本情報≫

事務事業の名称【1】	ふるさと環境づくり事業	所管課【2】	環境整備課
		評価者（担当者）	塚本昭広

総合計画での位置付け【3】	基本目標（章）	②人と自然にやさしい環境のまちづくり	重点施策【4】
	主要施策（節）	（1）自然環境の保全	☑該当
	施策区分	（2）河川環境の保全	
	（市民意識調査結果）	☐【A】重点改善領域 ☑【B】重点維持領域 ☐【C】観察領域 ☐【D】維持領域	

実施の根拠（複数回答可）【5】	☐市長公約 ☐新市建設計画【 年度予定 ： 金額 千円】 ☐法令、県･市条例等【 】 ☐その他の計画【 】 ☑該当なし
事業区分【6】	☑ソフト事業 ☐義務的事業 ☐建設･整備事業 ☐施設の維持管理事業 ☐内部管理事務 ☐計画等の策定事務
会計区分【7】	☑一般会計 ☐特別･企業会計【 】 款 4 項 1 目 4 細目 9

≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景（どのような問題又はニーズがあるのか）【8】	ふるさと寄附金の寄附者から「ふるさと玉名の環境づくり」に活用してほしいという要望がある。
対象（誰、何に対して）【9】	玉名市内の小中学生及び玉名の環境づくりを行う団体
意図（どのような状態にしたいのか）【10】	市内の小中学生に対し環境教育を実施するとともに環境保全団体等の自主的活動を支援し、環境づくりへの積極的な参画を促す。

≪事務事業の概要≫

事業期間【11】	☐単年度のみ【 年度】 ☑単年度繰返し【 H21 年度から】 ☐期間限定複数年度【 年度～ 年度まで】
事業主体【12】	☐国 ☐県 ☑市 ☐民間 ☐その他【 】
実施方法【13】	☑直営 ☐全部委託 ☐一部委託 ☑補助金等交付 ☐その他【 】

事務事業の具体的内容【14】	市外居住者から寄附されたふるさと納税制度の寄附金を活用し、市内の小中学生を対象とした環境教育を実施するとともに、環境保全団体等への補助金交付などにより環境保全活動を支援する。	⇒	事務事業を構成する細事業【15】 ① 環境教育事業 ② ふるさと環境づくり補助金事業 ③ ④ ⑤

≪事務事業実施に係るコスト≫

			H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算	H28年度予算	全体計画
投入コスト	事業費（千円）	国庫支出金 %					
		県支出金 %					
		起債 %					
		受益者負担					
		その他	423	379	369	492	
		一般財源					
		【16】小計	423	379	369	492	0
		[再掲]臨時･非常勤職員人件費（千円）	0	0	0	0	
	職員の人件費	職員人工数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		職員の年間平均給与額（千円）	5,424	5,761	5,761	5,761	
		【17】小計	54	58	58	58	
合計			477	437	427	550	

≪事務事業の手段と活動指標≫【18】

事務事業を構成する細事業		手段（細事業の具体的内容）	活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画
①	環境教育事業	市内の小中学生を対象として環境教育を実施する。	実施件数	件	3	5	0	10
②	ふるさと環境づくり補助金事業	玉名の環境づくりを行う団体等に補助金を交付する。	補助金交付件数	件	1	0	0	0
③								
④								
⑤								

≪事務事業の成果≫【19】

	成果指標（意図の数値化）	計算方法又は説明	単位	H25目標 H25実績	H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標
1	環境教育事業参加児童数	小中学生対象に実施した環境教育の参加人数	人	90 65	90 108	100 0	100
2	団体等活動日数	寄附金活用した団体等の活動日数	日	3 31	0 0	0 0	0

≪事務事業の評価≫

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性〈判定〉A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	☐ 問題あり ☑ 問題なし	ふるさと納税制度による納税者の意向に沿う必要がある。 また、寄附金を活用した環境教育ができなくなるため市民の環境保全に対する意識が薄くなる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	☐ 問題あり ☑ 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	☑ 影響あり ☐ 影響なし	
有効性〈判定〉B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	☐ 達成 ☑ 未達成	環境教育に対する周知は、担当課を通じ各小中学校に行ったが、参加校が0であった。昨年度までの参加校については小規模な小学校が多数を占めており2学年で参加していたため今年度については参加がなかったと推測される。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	☐ 余地あり ☑ 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	☑ 十分 ☐ 不十分	
効率性〈判定〉A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	☐ 余地あり ☑ 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	☐ 余地あり ☑ 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	☐ 余地あり ☑ 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	☐ 余地あり ☑ 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	☐ 余地あり ☑ 余地なし	

≪今後の方向性と改善≫

今後の方向性【31】	☐ 拡充して継続　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小を検討　☐ 休止・廃止を検討 ☐ 細事業の効率化【 ☐ 改善・見直し　☐ 民間活用　☐ 他事業と統合　☐ 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	郷土愛等によるふるさと寄附金の寄附者の意向が続く限り継続する必要がある。 また、環境教育用で各小学校に配布している下敷きについては好評を得ており今後も継続したい。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

		評価責任者
評価責任者（課長）の所見【33】	ふるさと寄附金を利用し、財源があれば将来の玉名市を担っていくであろう小学生等を対象とした環境教育を継続したい。	村﨑信介